

調査結果の概要

1. 概要

- 平成30年3月31日現在で、37,310社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は29,357企業(有効回答率78.7%)となった。
- このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(以下合計値で記載)は2万7988社、企業が保有する事業所数は39.6万事業所、常時従業者数は1,432万人、売上高は692.9兆円。
- 企業の営業利益は28.1兆円、経常利益は38.4兆円、企業が保有する子会社数は9.5万社。

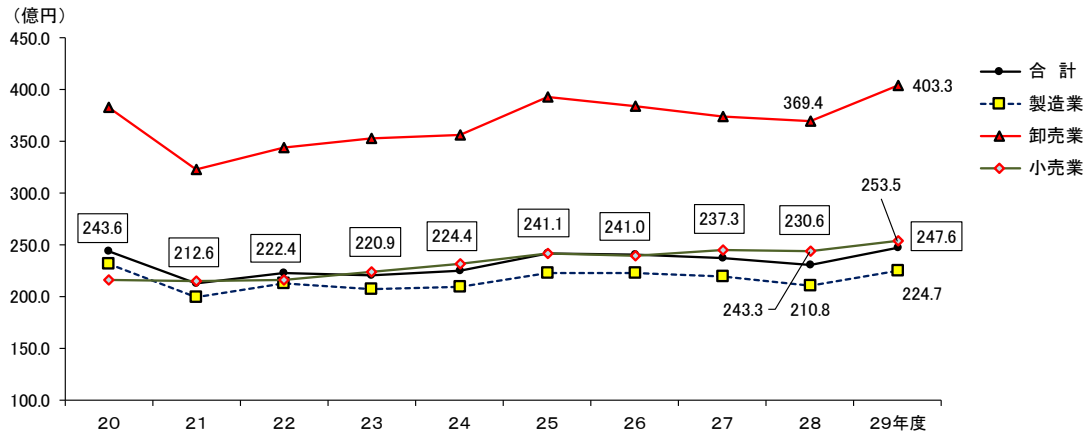
図表1-1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	28年度	30,151	428,978	15,139,983	6,887,222	268,179	352,762	100,466
	29年度	29,357	418,430	15,005,969	7,173,763	304,167	408,513	100,041
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 0.9	4.2	13.4	15.8	▲ 0.4
合計	28年度	28,715	403,944	14,376,793	6,621,822	244,911	328,674	95,463
	29年度	27,988	395,700	14,323,872	6,929,226	280,649	383,867	95,251
	前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 0.4	4.6	14.6	16.8	▲ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	28年度	35	196	6,573	5,418	1,048	1,738	250
	29年度	38	201	6,359	5,679	1,133	1,258	246
	前年度比(%)	8.6	2.6	▲ 3.3	4.8	8.1	▲ 27.6	▲ 1.6
製 造 業	28年度	12,870	75,506	5,265,571	2,713,399	128,651	188,217	51,898
	29年度	12,634	75,403	5,259,545	2,838,782	155,581	220,321	51,917
	前年度比(%)	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	4.6	20.9	17.1	0.0
電気・ガス業	28年度	136	1,985	174,662	210,446	9,522	8,716	1,642
	29年度	137	1,998	171,532	227,482	10,001	9,807	1,497
	前年度比(%)	0.7	0.7	▲ 1.8	8.1	5.0	12.5	▲ 8.8
情報通信業	28年度	2,660	13,417	1,072,301	283,545	20,783	22,828	5,421
	29年度	2,569	13,416	1,062,849	294,559	21,763	24,559	5,703
	前年度比(%)	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	3.9	4.7	7.6	5.2
卸 売 業	28年度	5,710	67,981	1,546,256	2,109,086	36,090	54,044	23,942
	29年度	5,576	65,547	1,508,257	2,249,033	43,202	74,215	23,475
	前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 2.5	6.6	19.7	37.3	▲ 2.0
小 売 業	28年度	3,556	154,935	3,319,091	865,069	24,164	26,118	4,540
	29年度	3,464	153,255	3,322,812	878,266	24,361	26,448	4,659
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 1.1	0.1	1.5	0.8	1.3	2.6
クレジットカード業、割賦金融業	28年度	83	1,123	58,476	27,546	3,282	3,410	138
	29年度	79	1,072	55,737	28,817	3,239	3,399	168
	前年度比(%)	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.7	4.6	▲ 1.3	▲ 0.3	21.7
物品賃貸業	28年度	313	6,691	103,735	88,872	4,429	5,044	1,559
	29年度	304	6,596	112,399	96,408	4,523	5,173	1,618
	前年度比(%)	▲ 2.9	▲ 1.4	8.4	8.5	2.1	2.6	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	28年度	629	5,754	263,893	120,663	4,723	5,691	2,842
	29年度	578	5,383	244,921	114,227	4,518	5,298	2,604
	前年度比(%)	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 6.9	▲ 8.4
飲食サービス業	28年度	592	47,339	1,031,467	54,189	2,243	2,302	675
	29年度	574	44,063	1,026,796	53,884	2,012	2,182	680
	前年度比(%)	▲ 3.0	▲ 6.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 10.3	▲ 5.2	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	28年度	678	11,605	287,740	33,300	2,833	3,050	764
	29年度	653	12,161	292,976	33,492	3,223	3,567	745
	前年度比(%)	▲ 3.7	4.8	1.8	0.6	13.8	17.0	▲ 2.5
個人教授所	28年度	14	714	11,016	968	25	29	5
	29年度	15	662	11,229	1,038	33	36	7
	前年度比(%)	7.1	▲ 7.3	1.9	7.2	32.0	24.1	40.0
サービス業(*)	28年度	1,439	16,698	1,236,012	109,321	7,118	7,488	1,787
	29年度	1,367	15,943	1,248,460	107,561	7,061	7,604	1,932
	前年度比(%)	▲ 5.0	▲ 4.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.8	1.5	8.1
サービス業(その他のサービス業)	28年度	481	12,503	361,859	93,632	8,085	8,492	1,610
	29年度	455	10,723	314,718	91,102	8,492	9,025	1,525
	前年度比(%)	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 13.0	▲ 2.7	5.0	6.3	▲ 5.3
その他の産業	28年度	955	12,531	401,331	171,768	15,183	15,597	3,393
	29年度	914	12,007	367,379	153,435	15,027	15,621	3,265
	前年度比(%)	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 1.0	0.2	▲ 3.8

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- 合計の一企業当たりの事業所数は14.1事業所(前年度横ばい)、常時従業者数512人(前年度比2.2%増)。売上高は247.6億円(同7.4%増)。
- 製造業の一企業当たりの売上高は224.7億円(前年度比6.6%増)、営業利益は12.3億円(同23.2%増)、経常利益は17.4億円(同19.2%増)。
- 卸売業の一企業当たりの売上高は403.3億円(前年度比9.2%増)、営業利益は7.7億円(同22.6%増)、経常利益は13.3億円(同40.6%増)。
- 小売業の一企業当たりの売上高は253.5億円(前年度比4.2%増)、営業利益は7.0億円(同3.5%増)、経常利益は7.6億円(同3.9%増)。

図表1-2 主要産業の一企業当たり売上高



図表1-3 一企業当たりの主要数値

	事業所数	常時従業者数(人)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	保有子会社数
合計	28年度 14.1	501	23,060.5	852.9	1,144.6	7.4
	29年度 14.1	512	24,757.8	1,002.7	1,371.5	7.6
	前年度比(%) 0.0	2.2	7.4	17.6	19.8	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	28年度 5.6	188	15,479.9	2,993.3	4,964.8	10.9
	29年度 5.3	167	14,945.3	2,980.6	3,310.4	10.7
	前年度比(%) ▲0.3	▲11.2	▲3.5	▲0.4	▲33.3	▲0.2
製造業	28年度 5.9	409	21,083.1	999.6	1,462.4	8.7
	29年度 6.0	416	22,469.4	1,231.4	1,743.9	8.8
	前年度比(%) 0.1	1.7	6.6	23.2	19.2	0.1
電気・ガス業	28年度 14.6	1,284	154,739.7	7,001.5	6,409.0	19.3
	29年度 14.6	1,252	166,044.9	7,299.9	7,158.0	17.4
	前年度比(%) 0.0	▲2.5	7.3	4.3	11.7	▲1.9
情報通信業	28年度 5.0	403	10,659.6	781.3	858.2	5.2
	29年度 5.2	414	11,465.9	847.1	956.0	5.6
	前年度比(%) 0.2	2.7	7.6	8.4	11.4	0.4
卸売業	28年度 11.9	271	36,936.7	632.1	946.5	7.7
	29年度 11.8	270	40,334.2	774.8	1,331.0	7.7
	前年度比(%) ▲0.1	▲0.4	9.2	22.6	40.6	0.0
小売業	28年度 43.6	933	24,327.0	679.5	734.5	3.4
	29年度 44.2	959	25,354.1	703.3	763.5	3.5
	前年度比(%) 0.6	2.8	4.2	3.5	3.9	0.1
クレジットカード業、割賦金融業	28年度 13.5	705	33,187.9	3,953.7	4,108.4	4.2
	29年度 13.6	706	36,476.7	4,099.6	4,302.8	5.1
	前年度比(%) 0.1	0.1	9.9	3.7	4.7	0.9
物品賃貸業	28年度 21.4	331	28,393.5	1,414.9	1,611.4	14.4
	29年度 21.7	370	31,713.1	1,487.8	1,701.6	15.9
	前年度比(%) 0.3	11.8	11.7	5.2	5.6	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	28年度 9.1	420	19,183.4	750.9	904.8	9.9
	29年度 9.3	424	19,762.4	781.6	916.5	10.2
	前年度比(%) 0.2	1.0	3.0	4.1	1.3	0.3
飲食サービス業	28年度 80.0	1,742	9,153.5	378.9	388.8	3.3
	29年度 76.8	1,789	9,387.5	350.5	380.1	3.3
	前年度比(%) ▲3.2	2.7	2.6	▲7.5	▲2.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	28年度 17.1	424	4,911.6	417.9	449.8	3.8
	29年度 18.6	449	5,129.0	493.6	546.3	3.9
	前年度比(%) 1.5	5.9	4.4	18.1	21.5	0.1
個人教授所	28年度 51.0	787	6,916.1	182.0	206.2	1.7
	29年度 44.1	749	6,918.1	220.0	242.2	2.3
	前年度比(%) ▲6.9	▲4.8	0.0	20.9	17.5	0.6
サービス業(*)	28年度 11.6	859	7,597.0	494.6	520.4	4.2
	29年度 11.7	913	7,868.4	516.5	556.3	4.8
	前年度比(%) 0.1	6.3	3.6	4.4	6.9	0.6

(注1)

一企業当たりの合計とは、対象産業合計値について一企業当たりでみた平均であり、各産業の一企業当たりの数値の積み上げではない。以降についても同様。

(注2)

一企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注3)

一企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

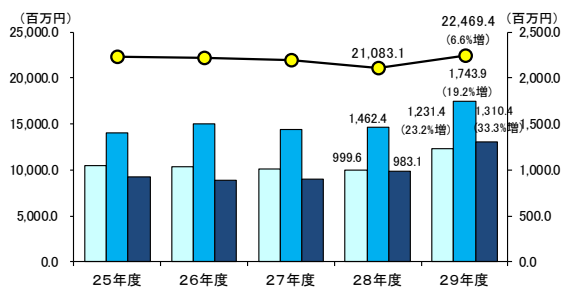
2. 売上高と利益の状況

一企業当たりの売上高は、製造業、卸売業は4年ぶりの増加、小売業は2年ぶりの増加
 経常利益は、製造業、卸売業は2年連続、小売業は2年ぶりに増加

- 製造業の一企業当たりの売上高は4年ぶりの増加(前年度比 6.6%増)。営業利益も4年ぶりの増加(同 23.2%増)。経常利益は営業外費用の減少もあり2年連続の増加(同 19.2%増)。経常利益の増加を業種別にみると、化学工業、輸送用機械器具製造業等が増加。
- 卸売業の一企業当たりの売上高は4年ぶりの増加(前年度比 9.2%増)。営業利益は3年連続増加(同 22.6%増)、経常利益は2年連続増加(同 40.6%増)。経常利益の増加を業種別にみると、石油・鉱物卸売業、化学製品卸売業等が増加。
- 小売業の一企業当たりの売上高は2年ぶりに増加(前年度比 4.2%増)。営業利益(同 3.5%増)、経常利益(同 3.9%増)ともに2年ぶりに増加。経常利益の増加を業種別にみると、医薬品・化粧品小売業、飲食料品小売業等が増加。

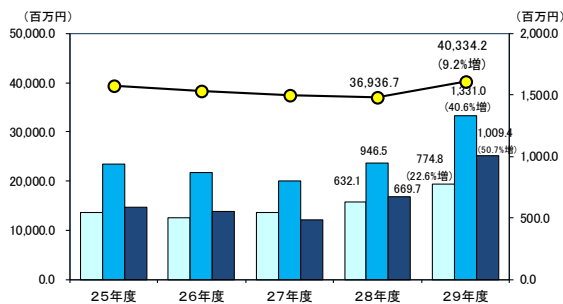
図表2-1 主要産業の一企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

【製造業】



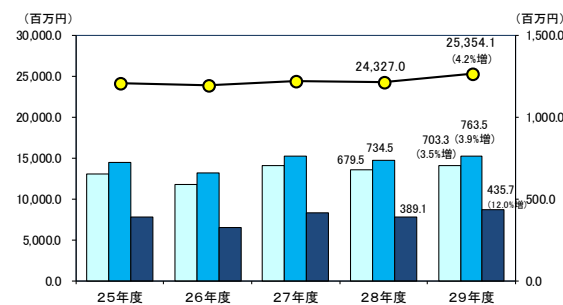
製造業	1企業当たり(百万円)			
	28年度	29年度	前年度比(%)	差額
売上高	21,083.1	22,469.4	6.6	1,386.3
営業費用	20,083.5	21,237.9	5.7	1,154.4
売上原価	16,821.1	17,860.4	6.2	1,039.3
販管費	3,262.4	3,377.6	3.5	115.2
【営業利益】	999.6	1,231.4	23.2	231.8
営業外収益	684.2	716.6	4.7	32.4
営業外費用	221.4	204.2	▲7.8	▲17.2
【経常利益】	1,462.4	1,743.9	19.2	281.5
【純利益】	983.1	1,310.4	33.3	327.3

【卸売業】



卸売業	1企業当たり(百万円)			
	28年度	29年度	前年度比(%)	差額
売上高	36,936.7	40,334.2	9.2	3,397.5
営業費用	36,304.7	39,559.4	9.0	3,254.7
売上原価	32,603.1	35,783.7	9.8	3,180.6
販管費	3,701.6	3,775.6	2.0	74.0
【営業利益】	632.1	774.8	22.6	142.7
営業外収益	501.3	731.0	45.8	229.7
営業外費用	186.9	174.8	▲6.5	▲12.1
【経常利益】	946.5	1,331.0	40.6	384.5
【純利益】	669.7	1,009.4	50.7	339.7

【小売業】



小売業	1企業当たり(百万円)			
	28年度	29年度	前年度比(%)	差額
売上高	24,327.0	25,354.1	4.2	1,027.1
営業費用	23,647.5	24,650.8	4.2	1,003.3
売上原価	17,370.4	18,189.5	4.7	819.1
販管費	6,277.1	6,461.3	2.9	184.2
【営業利益】	679.5	703.3	3.5	23.8
営業外収益	140.2	146.7	4.6	6.5
営業外費用	85.3	86.5	1.4	1.2
【経常利益】	734.5	763.5	3.9	29.0
【純利益】	389.1	435.7	12.0	46.6

営業利益(右目盛) 経常利益(右目盛) 当期純利益(右目盛) 売上高(左目盛)

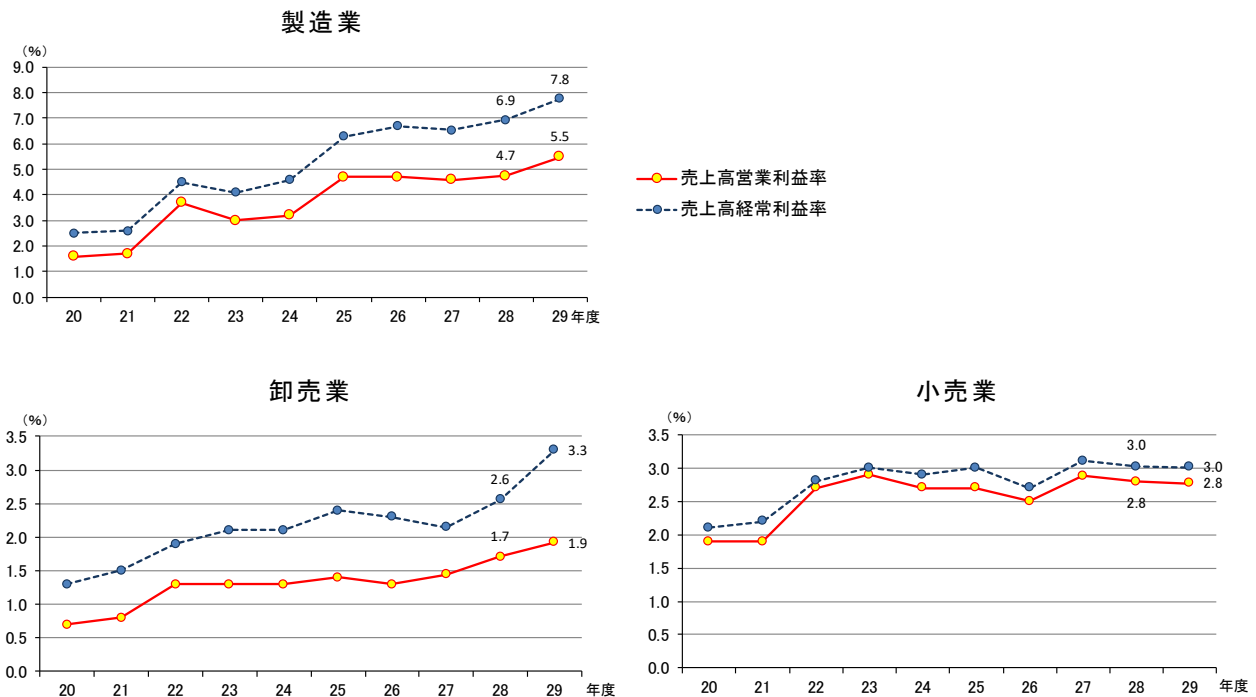
(注) () は前年度比で百万円単位の金額で算出

2. 売上高と利益の状況(つづき)

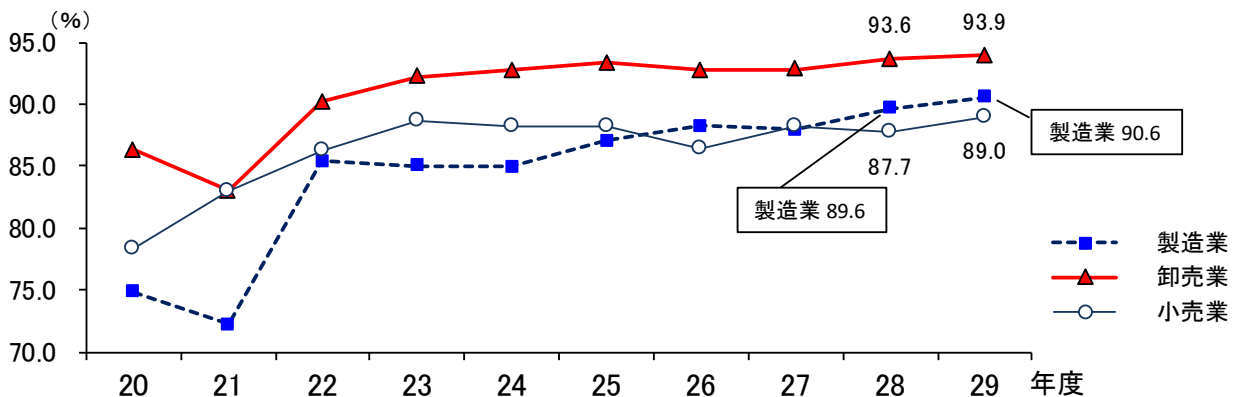
売上高経常利益率は、製造業(7.8%)、卸売業(3.3%)ともに平成4年の調査開始以来最高値

- ・製造業の売上高営業利益率は、5.5%(前年度差 0.8%ポイント)、売上高経常利益率は 7.8%(同 0.9%ポイント)とそれぞれ上昇。
- ・卸売業は、営業利益、経常利益がともに増加したことから、売上高営業利益率は 1.9%(前年度差 0.2%ポイント)、売上高経常利益率は 3.3%(同 0.7%ポイント)とそれぞれ上昇。
- ・小売業は、営業利益、経常利益ともに増加したものの、売上高営業利益率は 2.8%、売上高経常利益率は 3.0%と、ともに前年度横ばいとなった。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造業は 90.6%と前年度差 1.0%ポイントの上昇、卸売業は 93.9%と前年度差 0.3%ポイントの上昇、小売業は 89.0%と前年度差 1.3%ポイントの上昇。

図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率



3. 付加価値額の状況

主要産業の一企業当たり付加価値額はすべて増加

- ・製造業の一企業当たり付加価値額は、営業利益、給与総額等の増加により増加(前年度比6.7%増)。
- ・卸売業の一企業当たり付加価値額は、5年連続の増加。直近3年は営業利益等の増加により増加(同8.2%増)。
- ・小売業の一企業当たり付加価値額は、給与総額、営業利益等の増加により2年ぶりに増加(同3.7%増)。

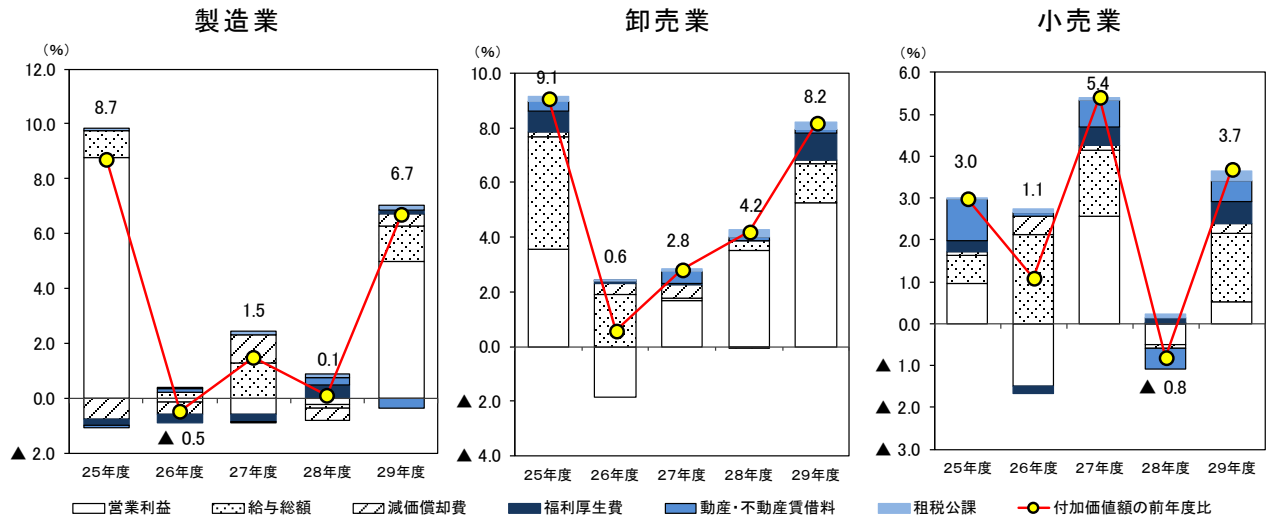
(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表3-1 主要産業の一企業当たり付加価値額と付加価値率

	一企業当たり付加価値額(百万円)					付加価値率(%)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)	
				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	4,322.9	4,321.6	4,580.2	0.0	6.0	18.2	18.7	18.5	0.5	▲0.2
製造業	4,657.8	4,661.0	4,971.1	0.1	6.7	21.2	22.1	22.1	0.9	0.0
卸売業	2,598.0	2,706.1	2,927.8	4.2	8.2	6.9	7.3	7.3	0.4	0.0
小売業	4,682.4	4,642.8	4,812.6	▲0.8	3.7	19.2	19.1	19.0	▲0.1	▲0.1

図表3-2 主要産業の一企業当たり付加価値額前年度比と構成項目の寄与度



図表3-3 主要産業の一企業当たり付加価値額と寄与度

【製造業】	一企業当たり(百万円)			【卸売業】	一企業当たり(百万円)			【小売業】	一企業当たり(百万円)		
	28年度	29年度	寄与度(%)		28年度	29年度	寄与度(%)		28年度	29年度	寄与度(%)
付加価値額	4,661.0	4,971.1	6.7	付加価値額	2,706.1	2,927.8	8.2	付加価値額	4,642.8	4,812.6	3.7
営業利益	999.6	1,231.4	5.0	営業利益	632.1	774.8	5.3	営業利益	679.5	703.3	0.5
給与総額	2,229.1	2,290.7	1.3	給与総額	1,379.5	1,417.8	1.4	給与総額	2,305.3	2,381.1	1.6
減価償却費	681.8	701.8	0.4	減価償却費	192.7	196.2	0.1	減価償却費	353.9	365.9	0.3
福利厚生費	458.1	464.8	0.1	福利厚生費	259.0	285.9	1.0	福利厚生費	331.7	354.9	0.5
動産・不動産賃借料	189.6	171.7	▲0.4	動産・不動産賃借料	188.7	191.9	0.1	動産・不動産賃借料	876.3	900.1	0.5
租税公課	102.8	110.7	0.2	租税公課	54.1	61.2	0.3	租税公課	96.2	107.3	0.2

4. 労働生産性、労働分配率

労働生産性は増加、労働分配率は低下

- ・労働生産性(常時従業員一人当たりの付加価値額)を主要産業別にみると、製造業は1,194.1万円(前年度比4.8%増)、卸売業は1,082.4万円(同8.3%増)、小売業は501.7万円(同0.9%増)とすべて増加。
- ・労働分配率を主要産業別にみると、製造業は46.1%(前年度差▲1.7%ポイント低下)、卸売業は48.4%(同▲2.6%ポイント低下)、小売業は49.5%(同▲0.2%ポイント低下)とすべて低下。

図表4-1 主要産業の労働生産性、労働分配率

	労働生産性(万円)					労働分配率(%)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)	
				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	859.1	863.2	894.9	0.5	3.7	48.6	48.8	47.7	0.2	▲1.1
製造業	1,137.2	1,139.2	1,194.1	0.2	4.8	48.0	47.8	46.1	▲0.2	▲1.7
卸売業	967.4	999.3	1,082.4	3.3	8.3	52.7	51.0	48.4	▲1.7	▲2.6
小売業	495.3	497.4	501.7	0.4	0.9	49.2	49.7	49.5	0.5	▲0.2

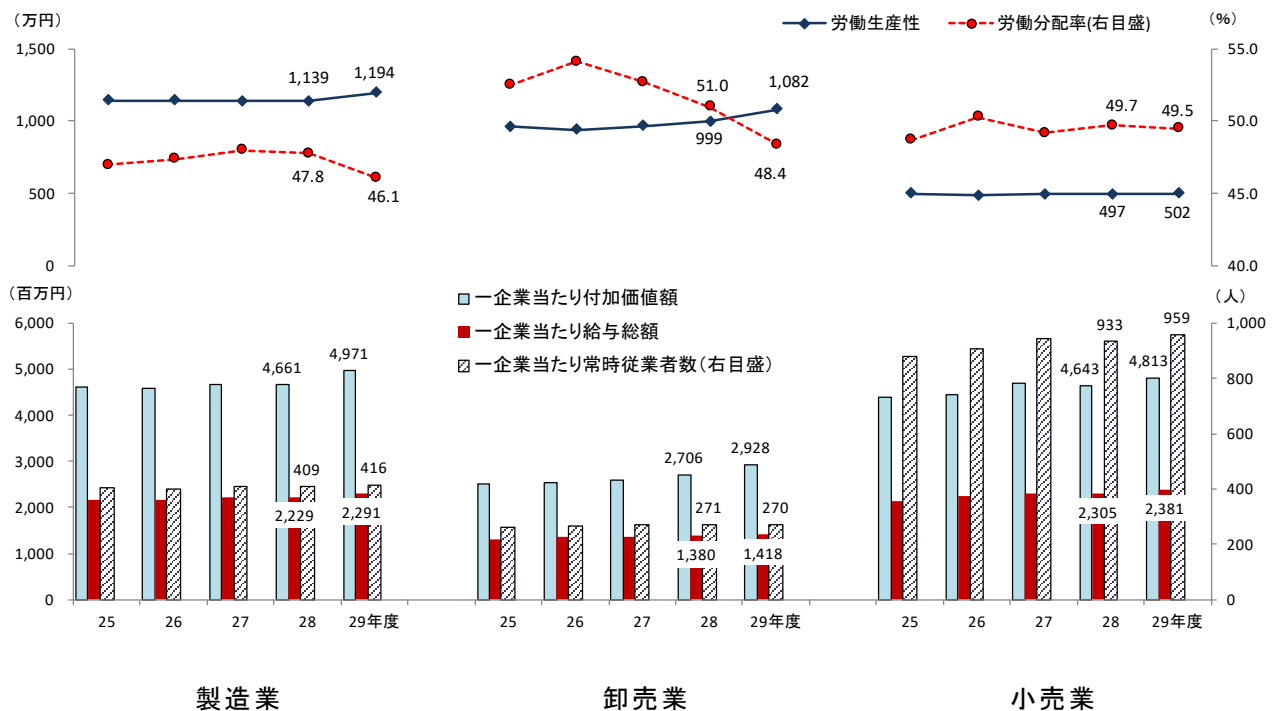
(注1) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業員数

(注2) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

図表4-2 主要産業の労働生産性、労働分配率の推移



5. 資産の状況

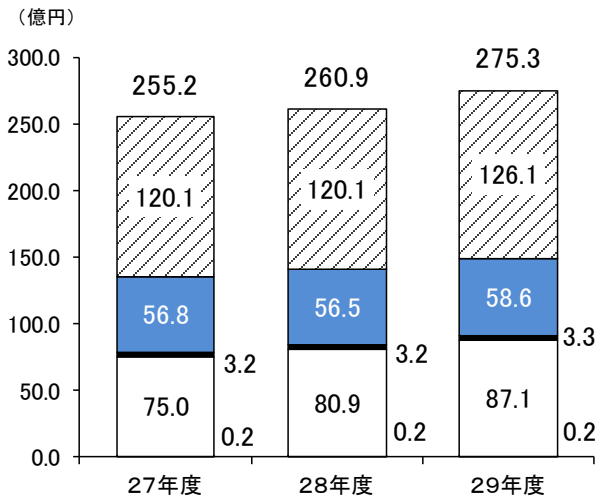
主要産業の一企業当たり自己資本比率は上昇傾向

・製造業、卸売業、小売業ともに 純資産の増加により自己資本比率は上昇傾向。経営の安定化傾向が進んでいることが窺われる。

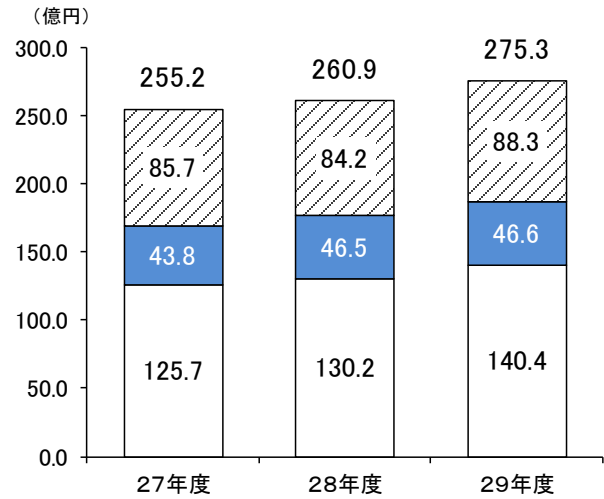
図表5-1 主要産業の一企業当たり資産、負債の内訳及び純資産

製造業

資金の運用状況

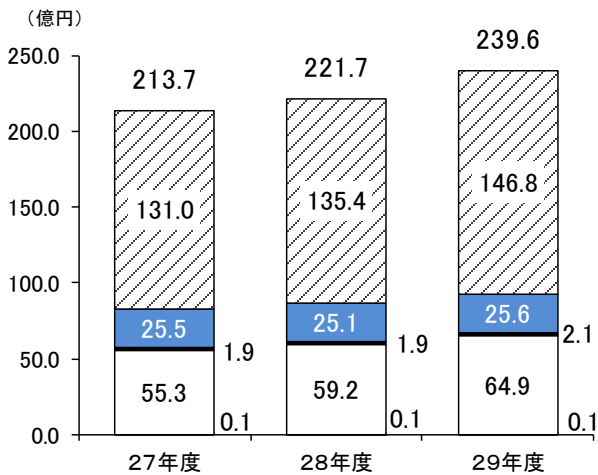


資金の調達状況

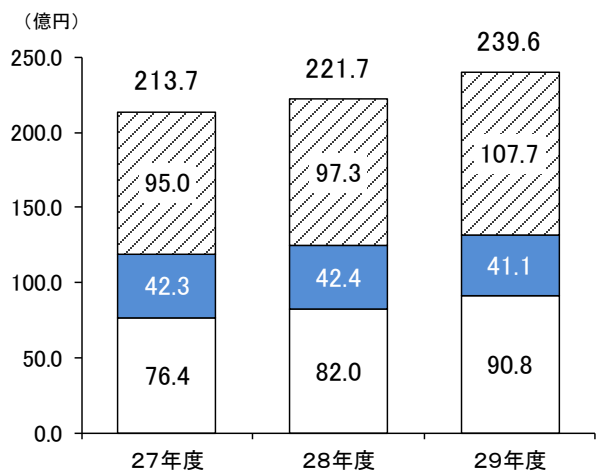


卸売業

資金の運用状況



資金の調達状況

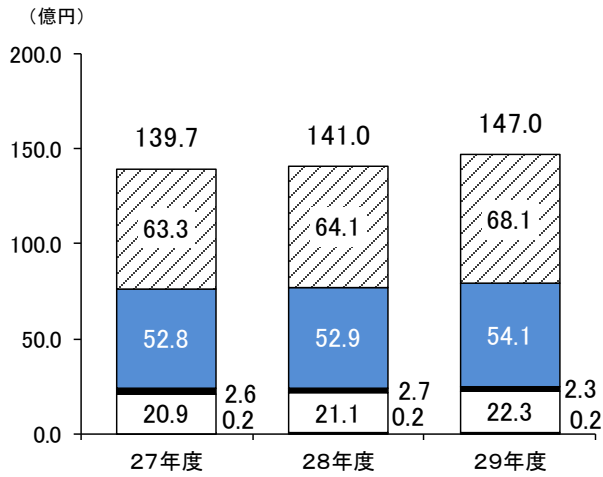


- ▨ 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 繰延資産

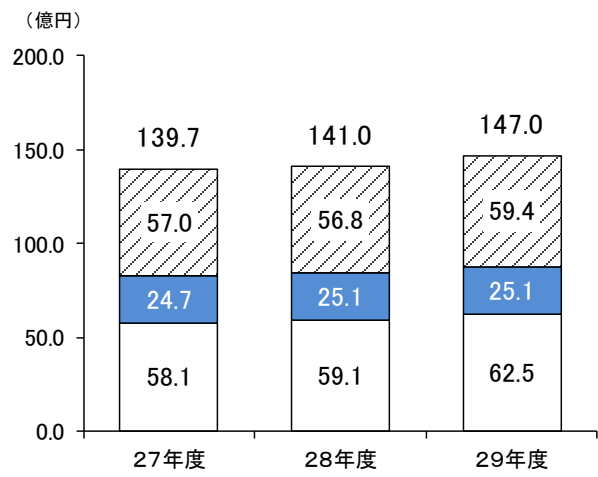
- ▨ 流動負債
- 固定負債
- 純資産

小売業

資金の運用状況

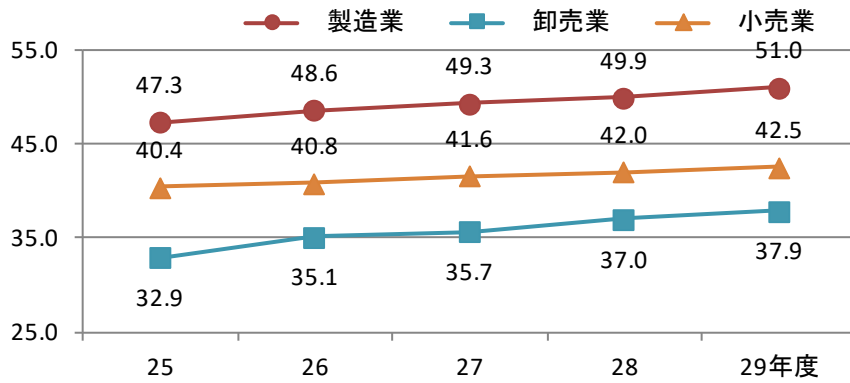


資金の調達状況



- 流動資産
- 流動負債
- 有形固定資産
- 固定負債
- 無形固定資産
- 純資産
- 投資その他の資産
-
- 繰延資産

図表5-2 主要産業の一企業当たり自己資本比率



6. 費用の状況

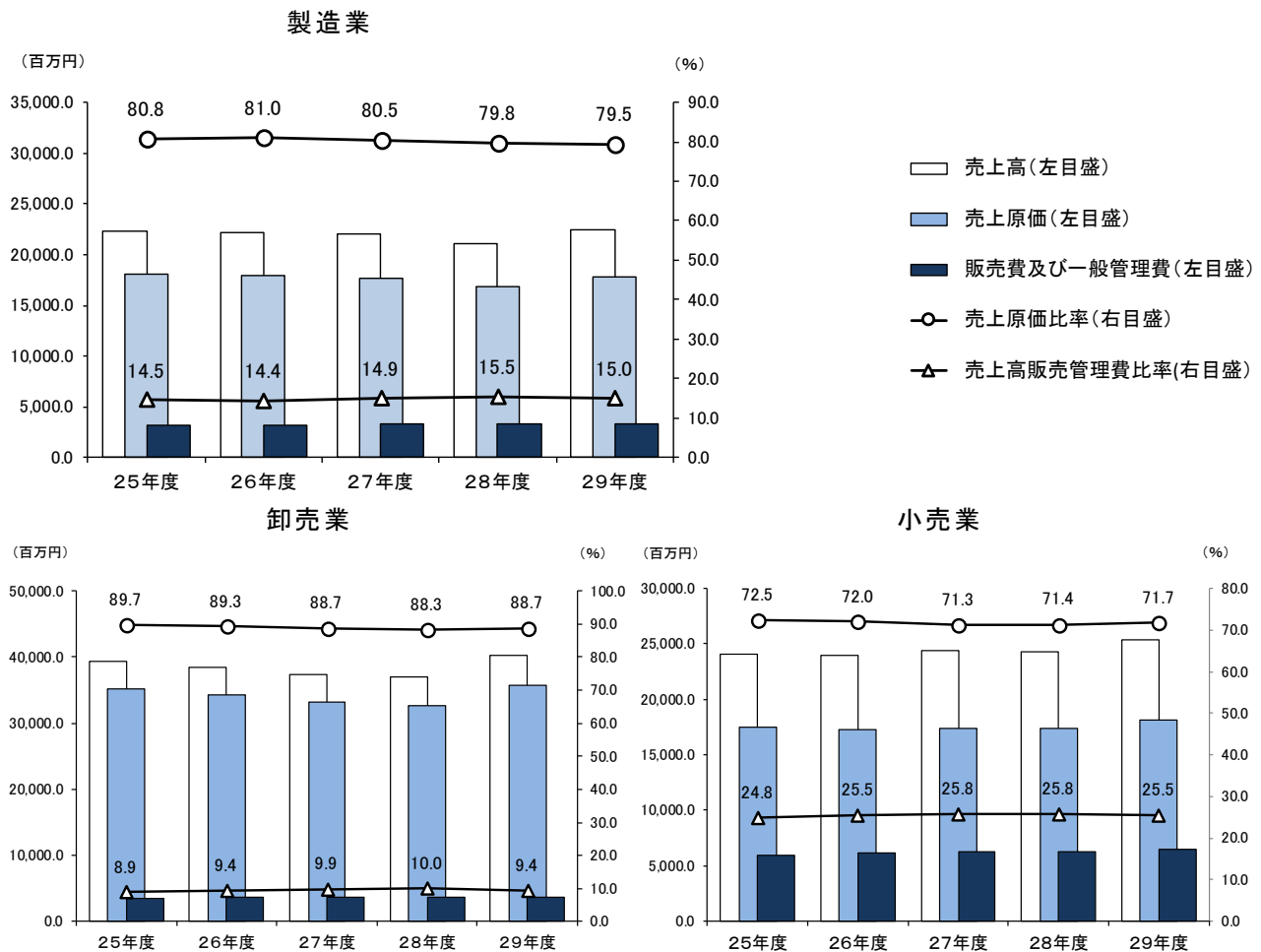
主要産業の一企業当たりの営業費用はすべて増加

・一企業当たりの売上原価比率は、製造業は3年連続の低下、卸売業は4年ぶり、小売業は2年連続の上昇。

図表6-1 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)	
				28年度	29年度				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	22,859.7	22,207.6	23,755.1	▲ 2.9	7.0	19,186.0	18,545.3	19,954.9	▲ 3.3	7.6	3,673.6	3,662.3	3,800.2	▲ 0.3	3.8
製造業	20,959.9	20,083.5	21,237.9	▲ 4.2	5.7	17,685.6	16,821.1	17,860.4	▲ 4.9	6.2	3,274.2	3,262.4	3,377.6	▲ 0.4	3.5
卸売業	36,861.5	36,304.7	39,559.4	▲ 1.5	9.0	33,174.9	32,603.1	35,783.7	▲ 1.7	9.8	3,686.6	3,701.6	3,775.6	0.4	2.0
小売業	23,741.2	23,647.5	24,650.8	▲ 0.4	4.2	17,431.9	17,370.4	18,189.5	▲ 0.4	4.7	6,309.4	6,277.1	6,461.3	▲ 0.5	2.9

図表6-2 主要産業の一企業当たり売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率

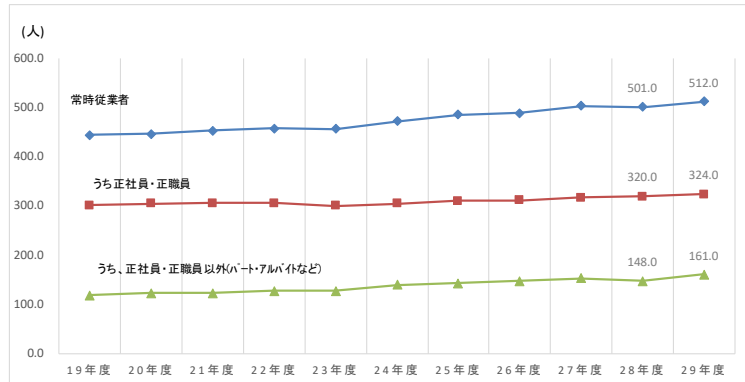


7. 従業者の状況

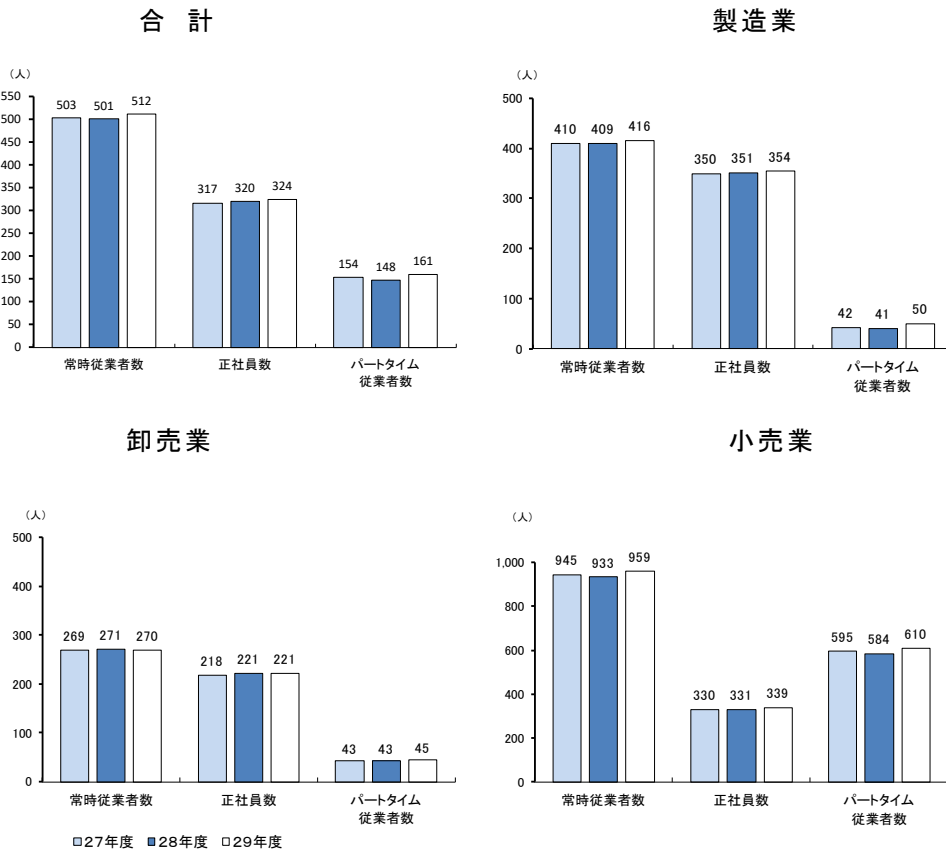
一企業当たりの正社員・正職員数(324人)は比較できる平成18年度以降で最高値

一企業当たりの正社員・正職員数は、卸売業の横ばいを除き、製造業、小売業で増加。

図表7-1 一企業当たり雇用形態別従業者(合計)の推移



図表7-2 一企業当たり雇用形態別従業者数



図表7-3 主要産業別従業者数

	常時従業者数(人)			うち、正社員・正職員数(人)			うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)従業者数(人)		
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	14,471,054	14,376,793	14,323,872	9,109,736	9,175,701	9,055,794	4,432,021	4,261,628	4,512,669
前年度比(%)	2.9	▲ 0.7	▲ 0.4	1.5	0.7	▲ 1.3	4.5	▲ 3.8	5.9
製造業	5,280,149	5,265,571	5,259,545	4,517,099	4,516,166	4,476,612	542,171	532,264	637,173
前年度比(%)	1.7	▲ 0.3	▲ 0.1	1.9	▲ 0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 1.8	19.7
卸売業	1,548,699	1,546,256	1,508,257	1,257,660	1,262,331	1,230,302	247,857	243,220	253,090
前年度比(%)	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 2.5	0.2	0.4	▲ 2.5	▲ 0.0	▲ 1.9	4.1
小売業	3,363,597	3,319,091	3,322,812	1,174,510	1,177,538	1,174,325	2,118,556	2,078,101	2,111,325
前年度比(%)	3.2	▲ 1.3	0.1	0.7	0.3	▲ 0.3	4.0	▲ 1.9	1.6

8. 子会社の保有状況

製造業の一企業当たり子会社保有社数は、海外は引き続き増加傾向で推移

・製造業の海外子会社地域別企業数をみると、中国が減少傾向で推移している一方で、アジア（除く中国）、北米等は増加傾向で推移。

(注)ここでいう子会社は、関連会社も含む。

図表8-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 29年度	子会社を保有する企業数								
		27年度	28年度	29年度	保有比率(%)					
					27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)		
						28年度	29年度			
合計	27,988	12,751	12,836	12,580	44.3	44.7	44.9	0.4	0.2	
製造業	12,634	5,970	5,983	5,911	46.3	46.5	46.8	0.2	0.3	
卸売業	5,576	3,104	3,091	3,034	53.8	54.1	54.4	0.3	0.3	
小売業	3,464	1,333	1,352	1,319	37.5	38.0	38.1	0.5	0.1	

(注1)子会社保有比率=子会社を保有する企業数/有効回答企業数

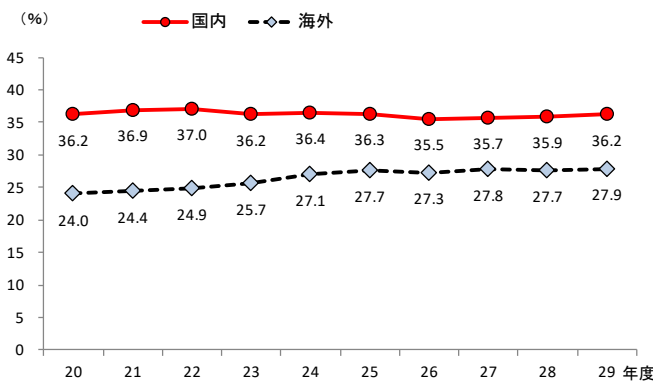
図表8-2 主要産業の国内・海外別子会社を保有する企業数及び子会社数

	国内に 保有する 企業数	国内子会社数 構成比 (%)	国内の一企業当たりの保有数						海外に 保有する 企業数	海外子会社数 構成比 (%)	海外の一企業当たりの保有数					
			27年度	28年度	29年度	前年度差(社)		27年度			28年度	29年度	前年度差(社)			
						28年度	29年度						28年度	29年度		
合計	10,556	49,309	100.0	4.7	4.7	4.7	0.0	0.0	5,668	45,942	100.0	7.8	7.9	8.1	0.1	0.2
製造業	4,572	22,594	45.8	5.0	4.9	4.9	▲0.1	0.0	3,530	29,323	63.8	8.1	8.2	8.3	0.1	0.1
卸売業	2,631	12,548	25.4	4.8	4.9	4.8	0.1	▲0.1	1,232	10,927	23.8	8.4	8.7	8.9	0.3	0.2
小売業	1,257	4,084	8.3	3.2	3.1	3.2	▲0.1	0.1	201	575	1.3	2.7	2.6	2.9	▲0.1	0.3

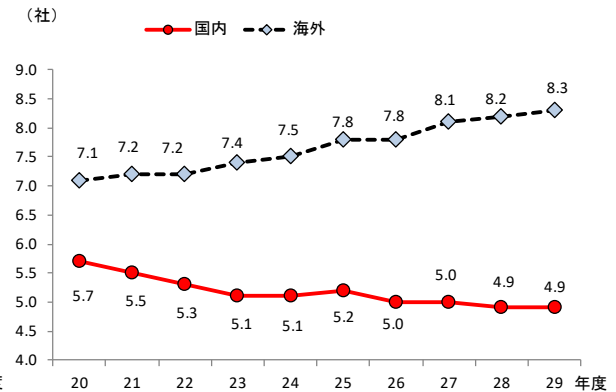
(注2)国内の一企業当たり子会社保有社数=国内子会社数/国内に子会社を保有する企業数

(注3)海外の一企業当たり子会社保有社数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表8-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



図表8-4 製造業の一企業当たり子会社保有社数



図表8-5 製造業の海外子会社地域別企業数

